



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東
 コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高野 俊也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 松井 俊明 TEL 03-3279-0771
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	6,646	6.8	△181	—	△36	—	△122	—
2025年9月期第1四半期	6,223	△10.4	△182	—	△87	—	△134	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 195百万円 (43.0%) 2025年9月期第1四半期 136百万円 (△71.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△5.66	—
2025年9月期第1四半期	△6.26	—

(注) 2025年9月期第1四半期連結累計期間及び2026年9月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	40,758	27,512	67.2
2025年9月期	39,937	28,119	70.1

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 27,395百万円 2025年9月期 28,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	30.00	—	39.00	69.00
2026年9月期	—				
2026年9月期（予想）		30.00	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	19.8	3,600	88.0	3,700	86.4	2,600	117.5	120.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期1Q	26,085,000株	2025年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	4,514,075株	2025年9月期	4,537,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期1Q	21,553,001株	2025年9月期1Q	21,489,709株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社では2027年9月期を最終年度とする3か年中期経営計画“TY2027”を推進しており、経営指標である売上高450億円、営業利益45億円、ROE11%の実現に向けて成長戦略を加速しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、先進モビリティ事業においてEV充電関連の大型案件、EMC／大型アンテナ事業においてEMCシステムの大型案件を計上するなど、主力事業は前年同期を上回って推移しました。全体では期初計画どおりに進捗し、連結売上高は66億4千6百万円（前年同期比6.8%増）となりました。その内、国内売上高は63億9千4百万円（前年同期比7.1%増）、米国や中国向けを中心とした海外売上高は2億5千2百万円（前年同期比0.9%減）でした。

利益面では、売上高の増加と売上総利益率の上昇により、売上総利益は30億3千3百万円となりました。一方で、持続的な成長に向けた人的資本投資として優秀な人材の維持・獲得のために本中計で実施している給与水準の引き上げや、地域再開発により2029年に移転が予定されている新本社関連費用の発生などにより、販売費及び一般管理費は3億2千5百万円増の32億1千5百万円となりました。この結果、営業損失は1億8千1百万円（前年同期は1億8千2百万円の営業損失）、経常損失は3千6百万円（前年同期は8千7百万円の経常損失）、法人税等の増加などにより親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千2百万円（前年同期は1億3千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。販管費の増加については期初計画に織り込み済みであり、売上高はさらに伸長していく見通しであることから、通期では計画どおりの利益を達成する見込みです。

受注高については、防衛関連で最大規模の案件を受注した前年同期には及ばないものの、ほぼ期初計画どおりの85億2千7百万円（前年同期比28.9%減）となりました。今後、受注高が伸びる見通しとなっており、通期では前期を上回る受注高となる見込みです。受注残高は前期末よりさらに増加し、265億6百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「海洋／防衛」としていた報告セグメントの名称を「防衛／海洋」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(先進モビリティ)

先進モビリティ事業におきましては、前期に計上を予定していたEV充電関連の大型案件が当期に計上されたことで売上高は増加しました。また、人件費や研究開発費が増加したものの、前年同期に比べセグメント損失は改善しました。この結果、売上高は16億2百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント損失は1千6百万円（前年同期は7千5百万円のセグメント損失）となりました。

(脱炭素／エネルギー)

脱炭素／エネルギー事業におきましては、水素関連が好調だったほか、電気化学測定システムも期初計画を上回って推移し、売上高は増加しました。売上高の増加、売上総利益率の改善によりセグメント利益は大幅に増加しました。この結果、売上高は12億9千9百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は1億9千1百万円（前年同期比217.4%増）となりました。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティ事業におきましては、主力の大手通信事業者向けネットワーク性能試験製品やサイバーセキュリティ関連製品が堅調に推移しました。一方、人件費の増加などによりセグメント利益は減少しました。この結果、売上高は17億2千7百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は8千8百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナ事業におきましては、大手自動車メーカー向けEMC試験システムの大型案件を計上したことにより、売上高は増加しました。加えて、前年同期に計上していた新製品開発費が減少したことで、セグメント損益は黒字となりました。この結果、売上高は10億6千9百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は5千6百万円（前年同期は1億4千9百万円のセグメント損失）となりました。

(防衛／海洋)

防衛／海洋事業におきましては、複数の案件で納期が遅延し、売上高が減少しました。売上高の減少により、前年同期に比べてセグメント損失も増加しました。この結果、売上高は1億8千4百万円（前年同期比32.4%減）、セグメント損失は1億1百万円（前年同期は3千7百万円のセグメント損失）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、ゲーム開発用バージョン管理ツールなどのサブスク契約や保守契約の更新が堅調に推移し、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。一方、価格改定や支払い通貨の切り替えにより売上総利益率が改善し、セグメント利益は増加しました。この結果、売上高は5億円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は7千4百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、ライフサイエンス関連が堅調に推移したものの、電子顕微鏡の大型案件を計上した前年同期に比べ売上高は大幅に減少しました。また、売上総利益率は改善したものの売上高の減少により、セグメント利益も減少しました。この結果、売上高は2億6千2百万円（前年同期比56.8%減）、セグメント損失は2千2百万円（前年同期は1千2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円増加し、407億5千8百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品の増加14億7百万円、流動資産のその他の増加1億8千2百万円、投資有価証券の増加1億2千5百万円、現金及び預金の増加5千3百万円です。一方、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億4百万円、繰延税金資産の減少1億5千9百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億2千8百万円増加し、132億4千5百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加8億円、支払手形及び買掛金の増加7億6千万円、契約負債の増加5億3千1百万円、流動負債のその他の増加2億4千4百万円です。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少4億6千万円、賞与引当金の減少4億6百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、275億1千2百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加1億3千4百万円、繰延ヘッジ損益の増加9千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加8千7百万円です。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少9億6千2百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657,789	3,711,141
受取手形、売掛金及び契約資産	5,401,096	4,596,953
電子記録債権	427,328	454,681
有価証券	2,082,301	2,104,883
商品及び製品	3,785,008	5,192,930
前払費用	2,059,602	2,007,115
その他	2,079,242	2,261,482
貸倒引当金	△2,000	△1,200
流動資産合計	19,490,370	20,327,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,338,140	2,338,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,509,654	△1,523,212
建物及び構築物(純額)	828,485	814,928
車両運搬具	9,562	12,706
減価償却累計額	△8,060	△8,510
車両運搬具(純額)	1,501	4,196
工具、器具及び備品	4,588,900	4,642,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,776,198	△3,802,158
工具、器具及び備品(純額)	812,702	839,989
土地	4,716,725	4,716,725
建設仮勘定	6,539,403	6,543,943
有形固定資産合計	12,898,819	12,919,782
無形固定資産		
のれん	1,482,923	1,516,751
ソフトウェア	717,802	686,428
ソフトウェア仮勘定	98,348	82,542
その他	88,082	97,504
無形固定資産合計	2,387,157	2,383,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392,783	2,518,069
退職給付に係る資産	736,629	741,614
繰延税金資産	859,356	699,862
長期預金	700,157	700,000
その他	504,371	500,533
貸倒引当金	△32,599	△32,850
投資その他の資産合計	5,160,700	5,127,229
固定資産合計	20,446,676	20,430,239
資産合計	39,937,046	40,758,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744,170	2,505,090
未払法人税等	580,372	119,654
契約負債	3,616,754	4,147,763
短期借入金	2,700,000	3,500,000
賞与引当金	983,290	576,336
役員賞与引当金	63,310	24,300
その他	1,123,438	1,367,939
流動負債合計	10,811,336	12,241,084
固定負債		
退職給付に係る負債	799,848	794,581
その他	206,172	209,730
固定負債合計	1,006,020	1,004,311
負債合計	11,817,357	13,245,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,616,989	4,624,510
利益剰余金	24,866,224	23,903,840
自己株式	△5,825,821	△5,795,625
株主資本合計	27,815,392	26,890,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,227	206,236
繰延ヘッジ損益	41,734	136,409
為替換算調整勘定	25,248	160,159
退職給付に係る調整累計額	3,050	2,287
その他の包括利益累計額合計	189,261	505,094
新株予約権	71,786	71,786
非支配株主持分	43,249	45,227
純資産合計	28,119,689	27,512,833
負債純資産合計	39,937,046	40,758,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,223,544	6,646,309
売上原価	3,516,985	3,612,378
売上総利益	2,706,559	3,033,931
販売費及び一般管理費	2,889,273	3,215,179
営業損失(△)	△182,714	△181,248
営業外収益		
受取利息	11,768	10,606
受取配当金	7,550	11,311
投資事業組合運用益	—	34,057
為替差益	78,810	69,481
その他	43,821	23,900
営業外収益合計	141,951	149,357
営業外費用		
支払利息	3,665	4,248
自己株式取得費用	16,748	—
投資事業組合運用損	24,929	—
その他	1,479	579
営業外費用合計	46,823	4,828
経常損失(△)	△87,586	△36,718
特別利益		
固定資産売却益	12,236	949
特別利益合計	12,236	949
特別損失		
固定資産処分損	75	58
特別損失合計	75	58
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,425	△35,827
法人税、住民税及び事業税	8,327	5,233
法人税等調整額	53,552	81,199
法人税等合計	61,880	86,433
四半期純損失(△)	△137,305	△122,260
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,863	△242
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,442	△122,017

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△137,305	△122,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,751	87,008
繰延ヘッジ損益	142,373	94,675
為替換算調整勘定	67,171	137,131
退職給付に係る調整額	△11,094	△762
その他の包括利益合計	274,201	318,053
四半期包括利益	136,895	195,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,733	191,777
非支配株主に係る四半期包括利益	2,161	4,015

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素/ エネルギー	情報通信/ 情報セキュリティ	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,183,079	1,069,071	1,034,237	813,491
一定期間にわたり移転される財またはサービス	152,052	23,655	539,845	17,296
顧客との契約から生じる収益	1,335,132	1,092,726	1,574,082	830,788
その他の収益(注)	—	—	—	—
売上高	1,335,132	1,092,726	1,574,082	830,788
セグメント利益または損失(△)	△75,052	60,368	103,530	△149,750

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	防衛/海洋	ソフトウェア 開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	217,464	199,963	562,645	5,079,953
一定期間にわたり移転される財またはサービス	55,040	311,695	34,105	1,133,691
顧客との契約から生じる収益	272,504	511,659	596,751	6,213,644
その他の収益(注)	—	—	9,900	9,900
売上高	272,504	511,659	606,651	6,223,544
セグメント利益または損失(△)	△37,879	56,258	△12,652	△55,176

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△55,176
全社費用(注)	△127,537
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△182,714

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用が含まれています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素/ エネルギー	情報通信/ 情報セキュリティ	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財または サービス	1,441,717	1,295,060	1,193,871	1,060,906
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	160,403	4,823	533,930	8,446
顧客との契約から生じる収益	1,602,120	1,299,883	1,727,801	1,069,353
その他の収益(注)	—	—	—	—
売上高	1,602,120	1,299,883	1,727,801	1,069,353
セグメント利益 または損失(△)	△16,271	191,615	88,610	56,488

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	防衛/海洋	ソフトウェア 開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財または サービス	131,487	174,041	223,820	5,520,903
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	52,640	326,755	30,110	1,117,110
顧客との契約から生じる収益	184,127	500,796	253,930	6,638,013
その他の収益(注)	—	—	8,296	8,296
売上高	184,127	500,796	262,226	6,646,309
セグメント利益 または損失(△)	△101,084	74,908	△22,513	271,753

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,753
全社費用(注)	△453,001
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△181,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用が含まれています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「海洋／防衛」としていた報告セグメントの名称を「防衛／海洋」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	242,678千円	220,390千円
のれんの償却額	49,102千円	54,439千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月22日開催の取締役会において、ソニックガード株式会社(本社：神奈川県横浜市、以下 ソニックガード)の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議しました。これを受け、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年1月28日に同社株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

日本政府による行政の効率化と公共サービスの維持・強化を目的とした「デジタル行財政改革」の推進に伴い、行政記録の電子化やAIを活用した画像解析・監視など、さまざまなITソリューションの導入が急がれています。そのような中、当社では主力事業の一つである情報通信／情報セキュリティ事業において、通信ネットワークの運用監視システムや高精度な3D地図作成システムなどを取り扱っており、官公庁・自治体向けにも販売しています。

ソニックガードは、官公庁・自治体向けに遠隔監視システムや録音・録画装置を主力製品として製造・販売する電子装置メーカーです。多様なニーズに柔軟に対応できる技術力を備え、公共分野における競争優位性を有しています。特に、監視用電子機器の高い信頼性は、公共の「安心・安全」を支える重要な要素となっています。

このたびの子会社化を通じてソニックガードが有する強固な顧客基盤、ユーザー視点に立った製品開発力・提案力と当社の技術力を融合することで、情報通信／情報セキュリティ分野における新たなソリューションを創出し、事業の拡大をはかります。これにより、当社のサステナビリティ優先課題である「安心・安全で豊かな暮らしの実現」に向けた取り組みを加速させていきます。

2. 被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称：ソニックガード株式会社

事業の内容：電子装置、周辺応用電子機器の設計・開発・製造・販売

資本金：40,000千円

3. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：660株

取得価額：770,000千円

取得後の持分比率：100%

4. 日程

取締役会決議日：2026年1月22日

譲渡契約締結日：2026年1月22日

株式譲渡実行日：2026年1月28日